

平成29年度（第39年度）事業計画

自29.4.1～至30.3.31

平成29年度の日本経済は、世界各地における保護主義の台頭等の不安要素はあるものの、引き続き緩やかな回復基調が続くことが期待される。一方で、新たな成長に向けて、超高齢社会・人口減少社会への対応、イノベーションや起業の加速、生産性向上や働き方改革等の取り組みが強く求められている。

京都に目を向けると、インバウンドを中心に観光が好調に推移しているほか、文化庁の先行移転組織として「地域文化創生本部」が設置されるなど、明るい動きが見られる。こうしたなか、本会は平成30年に創立70周年という節目を控え、京都、あるいは本会のあるべき姿について改めて考える良い機会を迎えていると言えるであろう。

本年度はこのような状況認識のもと、「政策提言団体」という原点に立ち返り、京都のビジョンとそれを実現するための戦略について「談論風発」に議論し、最終的に提言というアウトプットに繋げるべく、活動に取り組む。

部会・委員会活動については、部会・委員会を以下の通り再定義した上で、後述の5つの部会と6つの委員会を設置する。

<部会の定義>

1. 同友会全体の運営を担当
2. 特定属性の会員による交流・研鑽

<委員会の定義>

1. 特別委員会…周年事業などの特別事業の企画・運営
2. 研究委員会…特定のテーマについて研究を深め、政策提言を実施

部会活動においては、従来からの活動を継続しながら、委員会活動との連携や運営の改善に取り組む。

委員会活動においては、特別委員会として創立70周年特別委員会を設けるほか、研究委員会ではこれまで本会が取り組んできた「観光」「交通」「景観」「次世代の育成」等のテーマを引き続き取り上げる。また、従来の北部部会を委員会に改組し、観光産業をはじめとする地域経済を支える人材をテーマに取り上げる。いずれの委員会も、大学と協定を締結して専門の教員の協力を得ながら活動し、最終的に提言を作成・提出することをめざす。

本会全体、またそれを支える事務局においても、本会運営上の諸規則・ルールの整備など一般社団法人としてのガバナンス強化や、職員の生産性向上などの働き方改革を進め、京都企業の経営者が集う団体としてふさわしい組織運営となるよう、改革・改善を図る。

以下は、各部会・委員会ほかの、本年度の活動方針・概要である。

〈 部 会 〉

1. 総務部会

本部会は、会務・財務・広報および事務局運営等を担当する。

本年度は、従来通り会務・財務の適切な管理を心がける一方、本会運営上の諸規則・ルールの整備や事務局の生産性向上にも積極的に取り組む。また、創立70周年記念事業の一つであるビジュアル・アイデンティティの刷新、それに伴うWebサイトのリニューアルを見据えて、ICTを活用した情報の発信や共有の在り方についても検討を進める。

2. 例会部会

例会は、会員が定例的に集う場であり、会員の気づきや学び、親睦を図るために必要不可欠な本会活動の中核を担う事業である。

本年度は、講師の招聘による講演会形式を中心に例会を運営する。経済や社会、最新のテクノロジーの動向等、会員の興味・関心の高いテーマを積極的に取り上げるほか、委員会の活動テーマも例会で取り扱うことにより、名実ともに本会活動の中核となる例会運営をめざす。

3. 交流部会

本部会はこれまで会員同士の相互理解や他の同友会との交流に重きをおいて活動してきたが、本年度は委員会活動との連携を重視し、委員会の活動テーマに関連した国内外への視察の企画・実行に力を入れる。

京都はその長い歴史の中で産業・学術・文化等が集積し、他都市にはない特色を有する一方で、委員会活動で取り上げる「グローバル都市」「観光」「交通」「景観」等の諸テーマは他の都市にも共通の課題であり、京都が他都市から学ぶことは大いにあるものと思われる。

本部会ではこのような目的意識のもと、国内外への視察を企画・実行し、その中で会員同士の相互理解や他の同友会との交流を深めることとしたい。

4. 青年政策研究部会

人口減少時代、日本国内の経済が縮小均衡に向かうなか、本部会の部会員の経営の在り方や課題も大きく変化している。多様に変化する顧客ニーズへの対応にあたり、「私たち(経営者)が何を大切にするか」、言い換えると、経済人としての「正しい価値観」に基づく経営判断が部会員それぞれに求められる。

本部会ではこのような問題意識のもと、①講師を招聘して講演やディスカッションを通じて学びを得る講師例会、②現地に赴き視察や交流を通じて学びを得る訪問例会、③部会員やその家族、経済人としての先達との交流を通じて学びを得る交流例会、の3つのタイプの例会を通じて、激変する時代の変化に通用する「経済人としての価値観の醸成」をめざす。また、経済人の先達との交流の一環として、全国的な大企業の京都支社長や支店長が集う支店長部会とのコラボレーション企画も検討していく。

5. 支店長部会

平成27年度に新設された本部会は、歴代部会長のリーダーシップにより、2年間の活動を経てその基礎を形作ることができた。

本年度もこれまでの活動を継承し、「外から見た京都」というテーマのもと、京都企業の視察、部会員によるショートスピーチ、講演会やパネルディスカッション等を積極的に企画・実行し、部会員が京都や京都企業への理解を深め、相互の交流を深める場としたい。また、京都企業への理解を深める取り組みの一環として、京都企業の若手経営者が集う青年政策研究部会とのコラボレーション企画も検討していく。

〈委員会〉

I. 特別委員会

創立70周年特別委員会

本委員会では、平成30年に本会が創立70周年を迎えるにあたり、3つのWGを設置して創立70周年記念事業の企画・実行を担う。

記念提言WGでは、本会が創立80周年を迎える10年後をターゲットに、「グローバル都市・京都」のあるべき姿を描き、その実現のための戦略を提言にまとめる。京都には、その長い歴史のなかで産業・学術・文化等の様々な資産が蓄積している。これらを未来に向けて都市の発展や持続可能性の原動力として活用していくためには、私たちの議論や活動が単に古き良きものの維持・保存に限定されるべきではない。むしろ、多様性に富む人材・情報さらには資金が世界から京都に流入することを通して、私たちの資産が新たな経済的価値や社会的価値を生み出していくよう促し行動すべきではないだろうか。本WGでは上記のような問題意識に基づき、京都大学経営管理大学院の原良憲教授のご協力のもと、京都が今後とも持続可能で活力あるグローバル都市となるための条件と諸方策を検討していく。

ビジュアル・アイデンティティ（以下、VI）刷新WGでは、本会のVIの策定を担う。企業活動においては、ビジュアル・デザインの明確化と統一は重要な戦略資産であり、本会のような経営者が集う組織にとっても必要と考えられる。本WGでは、京都工芸繊維大

学デザイン・建築学系の中野仁人教授のご協力のもと、ブランディングやコミュニケーションデザインの手法を学びながら、会員参加型のオープンなプロセスで新V Iを策定する。

記念式典WGでは、平成30年の通常総会（平成30年4月下旬開催予定）に併せて、記念式典を企画・実行する。上記の記念提言と新V Iについては、記念式典でのお披露目を予定している。

II. 研究委員会

1. 観光委員会

近年、京都は観光都市として世界的に注目を集めているが、京都が将来にわたって世界的な観光都市であり続けるためには、観光サービスの提供者の視点に留まらず、受益者すなわち観光客の視点を重んじて各種サービスを設計・提供する必要があるのではないだろうか。

本委員会では上記のような問題意識に基づき、マーケティング視点で観光都市・京都のあるべき姿を描き、その実現のための戦略を提言にまとめる。京都大学経営管理大学院の若林靖永院長および前川佳一准教授の協力のもと、京都市の観光政策のレビューや国内外の他の観光都市との比較等を踏まえ、経営戦略やマーケティングのフレームワークも活用しながら京都の観光戦略を検討する。

2. 交通委員会

本委員会は、京都市内の交通体系のあるべき姿について検討し、提言にまとめる。

近年の観光客の増加に伴い、京都市内の公共交通機関は路線バスを中心に混雑に拍車がかかっており、また四条通の歩道拡幅への賛否からも明らかなように、「歩くまち・京都」「脱クルマ中心社会」の実現も前途多難のように見受けられる。

一方で海外に目を向けると、欧米の交通先進都市では、中心市街地への流入規制はごく当たり前に行われており、環境負荷が小さいL R Tや自転車等の交通手段も見直されつつある。加えて、近年のI C Tの著しい進歩は、ライドシェアや自動運転、ビッグデータの活用等の新たな可能性を切り拓いており、これらの要素が将来の都市交通において重要な役割を担うことは想像に難くない。

本委員会では上記のような問題意識に基づき、京都大学大学院工学研究科の宇野伸宏教授の協力のもと、京都市や交通事業者のこれまでの施策を振り返るとともに、国内外の先進事例や技術動向も学びながら、京都市内の交通体系のあるべき姿を未来志向で検討していく。

3. 景観委員会

本委員会は、京都市内の景観政策の在り方について検討し、提言にまとめる。

京都市では建物の高さや屋外看板等に対しては全国的にも厳しい規制が設けられ、一定の成果が上がっている一方、無電柱化の遅れや野放しになっている「のぼり」等、良好な景観形成に向けた課題は多い。また「景観マネジメント」という考え方からは、好ましくない景観を規制するだけではなく、良好な景観形成に企業や市民を誘導するインセンティブの必要性も検討すべきであろう。加えて、行政の限られた予算や地区毎の特性等を考慮すると、規制やインセンティブ等の景観政策は、ゾーニングの考え方のもと策定・運用されるのが望ましいと考えられる。

本委員会では上記のような問題意識に基づき、富山大学大学院理工学研究部の久保田善明教授（元京都大学大学院工学研究科 准教授）のご協力のもと、京都市の景観政策を振り返り、また国内外の他都市の景観政策にも学びながら、総合的な視点から京都市内の景観政策について検討していく。

4. 就職・採用・教育委員会

本委員会では、学生の就職・採用の在り方を中心に、次世代の育成、社会での活躍についての「京都モデル」について検討し、提言にまとめる。

本会では以前より、「大学のまち・京都」を考える研究委員会等の活動を通じて、学生と企業のミスマッチ解消や、キャリア教育の充実に取り組んできた。本委員会ではこれらの問題意識を継承しながら、より踏み込んだ検討を行う。

具体的には、新卒一括採用等の日本型雇用システムの特徴や、諸外国の就職・採用慣行等を学んだうえで、様々な大学や企業が集積する京都の特性も踏まえながら、今日のかつ京都ならではの学生の就職・採用、次世代育成の在り方を検討していく。検討に際しては、(学)立命館と連携し、総合企画室長のサトウタツヤ氏のコーディネートののもと、教職員の協力を得る。

また本委員会では、次世代育成に関連する「(特非)グローバル人材開発センター」や「京都教育懇話会」等の諸団体との連携も担当する。

5. 北部委員会

従来 of 北部部会を委員会に改組した本委員会では、京都府北部の地域経済を支える人材をテーマに活動する。

当面2年間は、京都府北部地域（5市2町）の観光人材の確保・育成にフォーカスする。同地域の観光産業にとって、観光資源の発掘・発信や交通アクセスが長年の課題であったが、京都府の「海の京都」事業やDMOの設立、京都縦貫自動車道の開通等により、これらの課題は解消に向かっている。一方で、人口減少が続く同地域においては労働力不足が顕在化しつつあり、追い風が吹く観光産業も例外ではない。

本委員会では上記のような問題意識に基づき、京都府立大学京都地域未来創造センターの青山公三副センター長のご協力のもと、同地域での観光人材の実態把握や他地域との比較等を行いながら、観光人材の確保・育成策について検討し、提言をまとめる。

並行して、北部地域の大学や行政と意見交換を行い、観光人材以外に本委員会が取り組むべきテーマを探っていく。

〈 スポットの事業 〉

全国経済同友会地方行財政改革推進会議

全国44の経済同友会の共同事業である全国経済同友会地方行財政改革推進会議のもとに設置された分権改革委員会において、国と地方の役割分担の見直しなど地方分権改革の在り方の検討に取り組んでいく。

〈 準 会 員 組 織 〉

企業幹部研究会

本研究会は、正会員企業の中堅幹部からなる「準会員」によって構成・組織されており、全国の経済同友会のなかでも珍しい存在である。

本年度においても、時宜にかなったテーマを取り上げ、メンバーの自主運営により、充実した活動を展開したいと考えている。

具体的には、本会の役員等を講師に招いての講演例会、メンバー自身による事例研究発表、企業視察、宿泊体制で臨む合宿例会等、多彩な研究活動を展開する予定である。そして12月の忘年例会は、和やかな交流の場となるよう趣向を凝らした企画を行いたい。

また、各例会活動への積極参加を求めるとともに、準会員の特典を十分に活かすべく、本会主催の諸事業にも積極的に参加していく方針である。